

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

政策

「岸田外務大臣が中南米を歴訪」 経済協力を強化し “絆”を深める



メキシコのペニャ・ニエト大統領と



ペルーのオリヤンタ・ウマラ大統領と



パナマのリカルド・マルティネリ大統領と

～訪問スケジュール～

- 4月28～29日……………メキシコ
- 4月30～5月1日……………ペルー
- 5月1～2日……………パナマ
- 5月2～4日……………ロサンゼルス

岸

田文雄外務大臣は4月28日から5月5日にかけて、メキシコ、ペルー、パナマの中南米3カ国と、アメリカ・ロサンゼルスを歴訪し、各国首脳らと会談した。その中で、経済協力の強化や貿易・投資拡大などを通して、各国との関係をより深めていく考えを示すとともに、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定・交渉における協力を呼びかけた。

最初の訪問国はメキシコ。日本とメキシコは2005年4月に経済連携協定（EPA）を発効し、自動車関連を中心に、日本からの貿易や投資が増加傾向にある。さらに今年から来年にかけては、1613年に伊達藩の支倉常長率いる「慶長遣欧使節団」が出航し、翌年メキシ

コに到着してから400周年を記念して、「日メキシコ交流年」とされている。岸田大臣はペニャ・ニエト大統領を表敬した際、このタイミングをとらえて、両国の関係強化をより一層図っていきたい考えを示した。

続いて4月30日は、ペルーを訪問。同国とは今年が日本との外交関係樹立140周年にあたり、昨年3月にはEPAも発効するなど良好な関係にある。岸田大臣はオリヤンタ・ウマラ大統領を表敬し、今後更なる関係を築いていきたいと述べるとともに、日本企業の進出を促すためのビジネス環境の

さらには、同国との二国間経済協力にも言及。資金協力だけでなく、今後の入派遣も増やしていく方針を示した。

また、リファエル・ロンカリオ外相との会談では、日本の中小企業の製品・サービスや次世代自動車などの購入資金に充てる「ノン・プロジェクト無償資金協力」に関する2件の交換公文に署名した。両案の供与額は計14億円で、同国の社会・経済の開発や環境対策を後押しすることにも、日本企業の進出につながる効果も期待されている。

5月2日には、パナマのリカルド・マルティネリ大統領を表敬した。パナマを日本の外相が訪れるのは今回が初めて。岸田大臣は、日本が世界第4位のバナナ産国の利用国であり、海運や通商などの面で関係を強めてきた点を強調。同国から要請を受けてきた首都圏の公共交通機関整備計画について、JICAが円借款の実施に向けた調査

岸

の開始を決定したことを伝え、今後も関係強化に努める点を確認した。中南米地域の経済成長率は、過去10年間で平均4.6%に達し、世界経済の中でアジアと並ぶ、成長センターに位置付けられている。銅、リチウム、モリブデンといった鉱物資源や、大豆、鶏肉などの食料生産量も多い。一方で、貧困や格差など、早急に解決すべき社会的課題も依然として残っている。

岸田大臣は、メキシコで行った対中南米政策スピーチにおいて、「共に豊かでより良い世界を築いていきたい」と強調。環境問題や軍縮・核不拡散問題、国連改革といった国際的課題も含め、さまざまな問題の解決に向け、中南米各国との絆をさらに深めていきたいと語った。

日

本政府は4月15日、「円借款の戦略的活用のための改善策」を発表した。

円借款は、開発途上国に対して、その国の発展や開発に使う資金を長期・低金利で提供する制度。今回の改善策では、その適用分野、対象範囲などを広げるとともに、より有利な金利条件を示した。途上国とプロジェクトに携わる日本企業の双方にとって、より魅力的な制度にすることで、新興国などの海外市場の成長を日本経済の活性化につなげたい考えだ。

相手国からの返済金利を優遇する重点分野については、従来の「地球環境・公害対策」「人材育成支援」「中小企業」「平和の構築支援」の4つを、環境、「人材育成」の2つに整理・統合するとともに、「防災」「保健」「医療」の2つを新たに追加。この4分野に対しては

政策

「円借款制度の改善策」 途上国と日本企業にとって より魅力的な制度に

年0.01～0.6%と、従来よりもさらに有利な金利を適用することとした。また、プロジェクトで使う技術や資材を日本企業のものに限定する「本邦技術活用条件（TFC）」制度について、「医療機器」「防災システム」「防災機器」の3つを新たに適用分野として加え、日本企業の海外子会社を主契約者として認めなどの改善を図った。さらに、この制度における返済金利を一律0.1%に引き下げ、より強い競争力になるようにした。

このほかにも、比較的發展の進んだ中進国やそれ以上の所得水準の途上国に対して、より柔軟に円借款を供与できるように変更。途上国の要求に応じて、迅速に災害時の対応資金を融資できる新制度の創設なども盛り込まれた。

政策

「安倍総理大臣の中東訪問」 安全保障や農業・医療など より幅広い関係を目指す

話を、トルコとは「外相定期協議」をそれぞれ新設することで合意した。また、中東地域との関係をより深めるために、日本の強みである農業や医療などの分野での協力を強化していくことをアビドゥル・省エネや再生可能エネルギー、原子力分野でも貢献できる点を強調した。

今回、サウジアラビアと投資協定、UAEと租税条約に署名したほか、UAEとトルコとは原子力協力に関する協定などを結んでいる。さらにトルコとは、経済連携協定（EPA）に向けた作業を進めることも合意した。

このほか、文化的・人的なつながりをさらに強めることを目的として、今後5年間で約2万人の研修、専門家派遣を行うとともに、中東からの留学生受け入れ数を増やす方針も併せて示した。



日本の円借款で整備されたタイのスワンブーム国際空港とタイとラオスをつなぐ第2メコン国際橋（撮影：奥野安彦）

主な改善のポイント

- 「環境」「人材育成」「防災」「保健・医療」の譲許性を引き上げ日本の知見や技術の積極的活用
- 中進国、中進国を超える所得水準の開発途上国支援への一層の活用
- 災害復旧スタンバイ借款の創設
- ノン・プロジェクト型借款の一層の活用



サウジアラビア
首都：リヤド
面積：約215万km²（日本の約5.7倍）
人口：約2,800万人（2011年）

アラブ首長国連邦（UAE）
首都：アブダビ
面積：約8.3万km²（北海道とほぼ同じ）
人口：約790万人（2011年）

トルコ
首都：アンカラ
面積：約78万km²（日本の約2倍）
人口：約7,600万人（2012年）

～訪問スケジュール～

- 4月30～5月1日……………サウジアラビア
- 5月1～5月2日……………アラブ首長国連邦
- 5月2～3日……………トルコ